

財政報告書

平成26年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成25年度の決算の概況と平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成25年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成26年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	9
3. 平成26年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	11
(1) 財 産	11
(2) 公債及び一時借入金の現在高	12

1. 平成25年度決算の概況

(1) 一般会計

平成25年度予算編成では、市民福祉の向上と社会基盤の整備、市民の命を守るための災害対策に重点を置き、行政コストの削減に努めつつ、限られた財源を市民の思いに即した事業に配分し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が156億8,011万9千円、歳出が154億1,001万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,403万9千円を差し引いた実質収支は、2億5,607万円の黒字となりました。

平成25年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	比較増減
予 算 現 額	16,147,853	16,022,894	△ 124,959
歳 入 決 算 額	15,191,229	15,680,119	488,890
歳 出 決 算 額	14,898,704	15,410,010	511,306
歳 入 歳 出 差 引 額	292,525	270,109	△ 22,416
翌 年 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	74,842	14,039	△ 60,803
実 質 収 支	217,683	256,070	38,387

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年比+3.2%、4億8,889万円増となりました。

市税は前年度比で5年ぶりに増加。個人市民税が約2,900万円減、法人市民税は約2億800万円増、固定資産税は約1,300万円減、たばこ税が約1,500万円増、などとなっています。法人市民税の増は、一部企業の業績回復があったためです。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金や前年度補正(繰越)の社会資本整備総合交付金の影響により約3億2,500万円増、県支出金は、緊急雇用創出臨時対策基金事業の増加により約3億5,500万円増。

繰入金は約4億4,000万円減。前年度、基金の廃止で一時的に増加したためです。

諸収入は約1億2,000万円増。フェライト子ども科学館火災による建物災害共済金が要因です。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,746,492	18.1	2,927,795	18.7	181,303	6.6
地 方 譲 与 税	208,974	1.4	198,760	1.3	△ 10,214	△ 4.9
利 子 割 交 付 金	7,233	0.0	6,672	0.0	△ 561	△ 7.8
配 当 割 交 付 金	3,057	0.0	7,303	0.0	4,246	138.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	679	0.0	8,118	0.1	7,439	1095.6
地 方 消 費 税 交 付 金	268,915	1.8	266,623	1.7	△ 2,292	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,459	0.0	749	0.0	△ 710	△ 48.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,171	0.3	40,617	0.2	△ 10,554	△ 20.6
地 方 特 例 交 付 金	12,548	0.1	11,211	0.1	△ 1,337	△ 10.7
地 方 交 付 税	5,823,640	38.3	5,909,395	37.7	85,755	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,867	0.0	3,754	0.0	△ 113	△ 2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	138,867	0.9	122,505	0.8	△ 16,362	△ 11.8
使 用 料 及 び 手 数 料	213,634	1.4	201,069	1.3	△ 12,565	△ 5.9
国 庫 支 出 金	1,421,917	9.4	1,746,647	11.1	324,730	22.8
県 支 出 金	1,199,454	7.9	1,554,163	9.9	354,709	29.6
財 産 収 入	50,324	0.3	70,970	0.4	20,646	41.0
寄 附 金	8,543	0.1	14,040	0.1	5,497	64.3
繰 入 金	530,643	3.5	91,077	0.6	△ 439,566	△ 82.8
繰 越 金	362,167	2.4	292,525	1.9	△ 69,642	△ 19.2
諸 収 入	442,671	2.9	562,838	3.6	120,167	27.1
市 債	1,694,974	11.2	1,643,288	10.5	△ 51,686	△ 3.0
計	15,191,229	100.0	15,680,119	100.0	488,890	3.2

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 収入済額 (A)	平成25年度 調 定 額 (B)	平成25年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	比較増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A)
市 民 税	1,148,080	1,380,246	1,327,699	45.3	96.2	179,619	15.6
個人	1,018,923	1,038,990	990,271	33.8	95.3	△ 28,652	△ 2.8
法人	129,157	341,256	337,428	11.5	98.9	208,271	161.3
固 定 資 産 税	1,367,802	1,481,764	1,354,686	46.3	91.4	△ 13,116	△ 1.0
軽 自 動 車 税	58,626	61,963	59,290	2.0	95.7	664	1.1
た ば こ 税	167,077	181,850	181,850	6.2	100.0	14,773	8.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	-	0	0.0
入 湯 税	4,907	4,344	4,270	0.2	98.3	△ 637	△ 13.0
都 市 計 画 税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,746,492	3,110,167	2,927,795	100.0	94.1	181,303	6.6

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年比+3.4%、5億1,130万6千円増となりました。

歳出を目的別に見て、増減幅の大きなものを抽出すると、

商工費は+14.6%:約1億2,800万円増、教育費は+9.1%:約1億4,900万円増。緊急雇用創出臨時対策基金事業の増加やフェライト子ども科学館の火災が要因です。

災害復旧費は、漁港海岸施設復旧や豪雨災害により+824.7%:約7,300万円増となっています。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	129,428	0.9	128,605	0.8	△ 823	△ 0.6
総 務 費	2,060,022	13.8	2,030,687	13.2	△ 29,335	△ 1.4
民 生 費	3,569,301	24.0	3,577,186	23.2	7,885	0.2
衛 生 費	825,158	5.5	870,193	5.7	45,035	5.5
労 働 費	12,341	0.1	12,249	0.1	△ 92	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	986,502	6.6	1,022,596	6.6	36,094	3.7
商 工 費	871,843	5.8	999,531	6.5	127,688	14.6
土 木 費	1,417,211	9.5	1,454,479	9.4	37,268	2.6
消 防 費	1,009,963	6.8	1,016,900	6.6	6,937	0.7
教 育 費	1,634,025	11.0	1,782,760	11.6	148,735	9.1
災 害 復 旧 費	8,856	0.1	81,888	0.5	73,032	824.7
公 債 費	2,374,054	15.9	2,432,936	15.8	58,882	2.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,898,704	100.0	15,410,010	100.0	511,306	3.4

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)6会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,406,173	3,451,907	3,311,550	140,357
国民健康保険事業特別会計施設勘定	90,325	96,248	85,757	10,491
後期高齢者医療特別会計	263,869	263,827	262,332	1,495
簡易水道特別会計	99,257	99,310	95,493	3,817
公共下水道事業特別会計	1,194,277	1,093,633	1,074,889	18,744
農業集落排水事業特別会計	429,828	429,783	421,865	7,918
計	5,483,729	5,434,708	5,251,886	182,822

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成 25 年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第 5 表～第 9 表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成 25 年度普通会計の決算規模は、第 5 表に示すとおりです。

歳入決算総額が 156 億 6,569 万 1 千円、歳出決算総額が 153 億 9,558 万 2 千円、

歳入歳出差引額は 2 億 7,010 万 9 千円、

翌年度に繰り越すべき財源 1,403 万 9 千円を差し引いた

「実質収支」は 2 億 5,607 万円の黒字となりました。

この実質収支には、前年度の実質収支 2 億 1,768 万 2 千円が含まれているので、

これを差し引いた「単年度収支」は 3,838 万 8 千円の黒字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金 3 億 3,682 万 9 千円、市債の繰上償還 7 億 618 万円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額 215 万 3 千円を控除した「実質単年度収支」は、10 億 7,924 万 4 千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成25年度	15,665,691	15,395,582	270,109	14,039	256,070	38,388	1,043,009	2,153	1,079,244
平成24年度	15,177,888	14,885,363	292,525	74,843	217,682	△ 88,744	1,215,210	1,953	1,124,513

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,746,492	18.1	2,927,795	18.7	181,303	6.6
地 方 譲 与 税	208,974	1.4	198,760	1.3	△ 10,214	△ 4.9
各 種 交 付 金	332,514	2.2	330,082	2.1	△ 2,432	△ 0.7
地 方 特 例 交 付 金	12,548	0.1	11,211	0.1	△ 1,337	△ 10.7
地 方 交 付 税	5,823,640	38.4	5,909,395	37.7	85,755	1.5
国 庫 支 出 金	1,421,937	9.4	1,746,660	11.1	324,723	22.8
県 支 出 金	1,199,598	7.8	1,554,163	9.9	354,565	29.6
市 債	1,694,974	11.2	1,643,288	10.5	△ 51,686	△ 3.0
そ の 他	1,737,211	11.4	1,344,337	8.6	△ 392,874	△ 22.6
歳 入 合 計	15,177,888	100.0	15,665,691	100.0	487,803	3.2
うち一般財源	10,709,561	70.6	10,661,188	68.1	△ 48,373	△ 0.5

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
義務的経費	7,014,422	47.1	6,981,022	45.4	△ 33,400	△ 0.5
人件費	2,409,523	16.2	2,350,436	15.3	△ 59,087	△ 2.5
扶助費	2,230,845	15.0	2,197,650	14.3	△ 33,195	△ 1.5
公債費	2,374,054	15.9	2,432,936	15.8	58,882	2.5
投資的経費	2,067,471	13.9	2,713,627	17.6	646,156	31.3
うち普通建設事業費	2,052,003	13.8	2,413,397	15.7	361,394	17.6
うち補助事業費	820,519	5.5	1,180,974	7.7	360,455	43.9
うち単独事業費	1,185,884	8.0	1,115,657	7.2	△ 70,227	△ 5.9
その他の経費	5,803,470	39.0	5,700,933	37.0	△ 102,537	△ 1.8
うち物件費	2,028,504	13.6	2,259,082	14.7	230,578	11.4
うち補助費等	1,008,932	6.8	918,252	6.0	△ 90,680	△ 9.0
うち積立金	837,650	5.6	584,267	3.8	△ 253,383	△ 30.2
うち貸付金	123,000	0.8	112,500	0.7	△ 10,500	△ 8.5
うち繰出金	1,596,670	10.7	1,648,128	10.7	51,458	3.2
歳出合計	14,885,363	100.0	15,395,582	100.0	510,219	3.4

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)÷(A)
議会費	129,328	0.9	128,386	0.8	△ 942	△ 0.7
総務費	1,982,691	13.3	1,762,308	11.4	△ 220,383	△ 11.1
民生費	3,595,182	24.2	3,600,317	23.4	5,135	0.1
衛生費	826,866	5.5	869,685	5.7	42,819	5.2
労働費	204,113	1.4	663,702	4.3	459,589	225.2
農林水産業費	976,462	6.6	1,021,696	6.6	45,234	4.6
商工費	647,853	4.4	306,896	2.0	△ 340,957	△ 52.6
土木費	1,516,529	10.2	1,687,800	11.0	171,271	11.3
消費費	1,002,136	6.7	1,009,996	6.6	7,860	0.8
教育費	1,611,321	10.8	1,605,750	10.4	△ 5,571	△ 0.3
災害復旧費	15,468	0.1	300,230	2.0	284,762	1,841.0
公債費	2,374,054	15.9	2,432,936	15.8	58,882	2.5
その他	3,360	0.0	5,880	0.0	2,520	75.0
計	14,885,363	100.0	15,395,582	100.0	510,219	3.4

② 主な財務分析指標

平成 25 年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成25年度
実質収支比率	2.8
経常収支比率	81.8
実質公債費比率	10.8
財政力指数	0.38

(4) 主要な施策の概要

平成 25 年度に行われた主な事業は、「平成 25 年度にかほ市事務報告書」のとおりです。

2. 平成 26 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成26年度当初予算は、まちづくりの基本理念を踏襲した6項目の基本方針に加え、市長公約に掲げた『幸せを実感できる福祉のまち』、『市民が躍動するまち』、『災害に強い安全なまち』、『安心して暮らせるまち』、『子どもを育むまち』、『自然と文化を育むまち』の6分野30項目の約束を施策の主眼に据えながら、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分し、「雇用の維持と新たな雇用機会の創出につながる産業の振興」、「市民の命を守るための防災・減災対策」、「子育て支援の充実等による市民福祉の向上」及び「道路橋梁等の社会インフラの整備」などに重点を置いた予算編成を行っています。結果、一般会計当初予算は、対前年度比0.6%増、8,400万円増の133億5,200万円となりました。

歳入について、市税は28億1,112万8千円、対前年度比1億3,216万8千円、4.9%の増としました。個人市民税は製造業の雇用の減少などにより△5,263万2千円、5.2%の減、法人市民税は一部大手企業に回復の兆しが見えることなどにより、+2億377万4千円、175.5%の増、固定資産税は土地評価額の下落や企業の設備投資の減少などにより△599万9千円、0.5%の減、など見込んでいます。

国庫支出金は対前年度比+3億83万1千円、25.6%増。大幅増の循環型社会形成推進交付金、新規の臨時福祉給付金給付費補助金などが要因です。県支出金は対前年度比△5億8,297万4千円、37.3%減。緊急雇用創出臨時対策基金事業の大幅な縮減などが要因です。繰入金は、対前年度比+2億4,678万6千円、70.2%の増。新設基金の地域の元気臨時交付基金繰入金が要因です。

歳出について、人件費は職員数の減少等により対前年度比3.0%減の23億8,844万6千円。

普通建設事業費は、対前年度比17.8%増の16億8,005万円。増額した事業は熱回収施設整備事業、地域の元気臨時交付基金事業による公共施設の改修など。物件費は、対前年度比18.8%減の19億8,926万円。緊急雇用創出臨時対策基金事業の大幅な縮減によります。補助費等は前年度比25.2%増の10億3,213万円。臨時福祉給付金や誘致企業補助金の増などが要因です。

総体的に不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応しています。

今後も、市税は減収傾向と見込んでおり、市税滞納等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の積極的な売却などにより財源確保に努める必要があります。同時に歳出面でも、最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、全職員の創意工夫による経費節減を継続します。

《補正の状況》

◆ 6月定例議会【6月10日提出(補正第1号)、6月20日議決】

補正第1号では、4億1,827万3千円を増額補正しました。

歳出の増額は、仁賀保庁舎耐震化に係る委託料と工事請負費1億3,730万円、集会施設整備費補助金1,613万円、介護施設への開設準備経費補助金450万円、同小規模介護施設整備事業補助金3,000万円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金1,421万1千円、小砂川漁港改修工事設計業務委託料200万円、金浦臨海新産業支援センター整備工事費2,750万円、同建物・土地等公有財産購入費3,297万2千円、緊急雇用創出臨時対策基金事業のスポーツツーリズムコーディネータ人材育成事業委託料486万8千円、商工会共通商品券補助金499万9千円、道路橋梁新設改良に係る工事費を3,600万円、避難路整備に伴い測量設計委託料、公有財産購入費、補償金など計960万円、理科教育設備整備費補助金に係る各学校の備品購入費を小学校費120万4千円、中学校費70万円、TDK秋田総合スポーツセンターの、屋内練習場施設整備事業負担金1億円、同じく施設の工事費、設計監理委託料を計7,530万円などです。

同じく減額は、特別職の給与減額に伴い給料・手当等△155万円、道路橋梁新設改良に係る測量設計業務委託料△8,850万円などです。

歳入の増額は、国庫支出金では地域介護・福祉空間整備推進交付金450万円、理科教育設備整備費補助金95万2千円、県支出金では、小規模介護施設等緊急整備費補助金3,000万円、いのちの教育あったかエリア事業委託金114万9千円、緊急雇用創出臨時対策基金事業486万8千円、諸収入では集会施設整備に係るコミュニティ助成事業助成金1,320万円、市債では、仁賀保庁舎耐震化事業1億3,730万円など計2億240万円などです。

同じく減額は、市道新設改良に係る社会資本整備総合交付金△3,744万3千円などです。

また、保育関連事業について、国・県・市の負担割合が変更したことにより、国庫支出金、県支出金、それぞれの児童福祉費補助金を調整しています。

◆ 専決処分【(補正第2号)7月29日専決】

補正第2号では、2,574万6千円を増額補正しました。

法人市民税について、決算確定額と前年度の予定納税額の差額を還付するもので、加算金を含めて補正したものです。

歳出は、過年度過誤納金還付金2,574万6千円です。

歳入で繰越金を2,574万6千円追加して歳入歳出の調整をしています。

◆ 9月定例議会【8月26日提出(補正第3号)、9月18日議決】

補正第3号では、5億2,503万1千円を増額補正しました。

歳出は、人事異動等による人件費の調整のほか、

増額は、「がんばる地域交付金」充当事業として、地区要望に対応する市道維持補修工事1,500万円、排水路整備工事700万円、小学校施設整備工事620万円。その他、緊急雇用促進助成金400万円、9月補正対応としている除雪費に1億2,837万円、避難路等整備工事1,090万円、集会施設耐震改修補助金900万円、市債の繰上償還金3億6,752万1千円などです。

同じく減額は、金浦臨海新産業支援センター施設整備工事△1,100万円、同公有財産購入費△3,264万4千円、コールセンター等企業立地促進事業補助金△3,874万9千円などです。

歳入の増額は、

地方交付税3億1,717万8千円、国庫支出金の「がんばる地域交付金」3,595万5千円、財産収入の不動産売払収入を計997万9千円、繰越金5,022万7千円、市債は計4,507万5千円などです。

同じく減額は、市税の法人市民税△1億3,095万1千円などです。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	6月 定例会 補正第1号	7月 専決 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	計	構成比
市 税	2,811,128			△ 130,951	2,680,177	18.7
地 方 譲 与 税	192,000				192,000	1.3
利 子 割 交 付 金	6,400				6,400	0.0
配 当 割 交 付 金	2,900				2,900	0.0
株式等譲渡所得割交付金	800				800	0.0
地方消費税交付金	318,000				318,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	1				1	0.0
自動車取得税交付金	22,000				22,000	0.2
地方特例交付金	11,300			△ 2,036	9,264	0.1
地方交付税	5,100,000			317,178	5,417,178	37.8
交通安全対策特別交付金	3,200				3,200	0.0
分担金及び負担金	123,176				123,176	0.9
使用料及び手数料	190,534			250	190,784	1.3
国庫支出金	1,477,798	△ 13,511		38,217	1,502,504	10.5
県 支 出 金	981,675	36,089		11,633	1,029,397	7.2
財 産 収 入	27,830			10,042	37,872	0.3
寄 附 金	1				1	0.0
繰 入 金	598,580			184,200	782,780	5.5
繰 越 金	1	180,095	25,746	50,227	256,069	1.8
諸 収 入	346,876	13,200		1,196	361,272	2.5
市 債	1,137,800	202,400		45,075	1,385,275	9.7
計	13,352,000	418,273	25,746	525,031	14,321,050	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	6月 定例会 補正第1号	7月 専決 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	計	構 成 比
議 会 費	134,967			△ 4,111	130,856	0.9
総 務 費	1,471,690	153,250	25,746	6,915	1,657,601	11.6
民 生 費	3,734,493	50,094		16,345	3,800,932	26.6
衛 生 費	1,227,751	500		6,110	1,234,361	8.6
労 働 費	12,204				12,204	0.1
農 林 水 産 業 費	885,297	2,200		12,831	900,328	6.3
商 工 費	560,110	72,039		△ 77,852	554,297	3.9
土 木 費	1,191,509	△ 49,934		128,359	1,269,934	8.9
消 防 費	659,458	9,600		24,952	694,010	4.8
教 育 費	1,387,454	180,524		43,961	1,611,939	11.3
災 害 復 旧 費	555				555	0.0
公 債 費	2,056,510			367,521	2,424,031	16.9
諸 支 出 金	2				2	0.0
予 備 費	30,000				30,000	0.1
計	13,352,000	418,273	25,746	525,031	14,321,050	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上半期補正状況		計	構成比
		6 月 定例会	9 月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,306,739		80,582	3,387,321	59.5
国民健康保険事業特別会計施設勘定	80,251	2,504	1,470	84,225	1.5
後期高齢者医療特別会計	263,573			263,573	4.6
簡易水道特別会計	162,183		2,022	164,205	2.9
公共下水道事業特別会計	1,164,099		773	1,164,872	20.4
農業集落排水事業特別会計	628,805		1,155	629,960	11.1
計	5,605,650	2,504	86,002	5,694,156	100.0

3. 平成 26 年度予算の執行状況

平成 26 年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 49.0%、支出率 34.6%、特別会計においては収入率 30.7%、支出率 41.5%となっています。

第4表 平成26年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,680,177	1,559,798	58.2	議 会 費	130,856	67,023	51.2
地 方 譲 与 税	192,000	53,836	28.0	総 務 費	1,707,898	724,790	42.4
利 子 割 交 付 金	6,400	2,164	33.8	(うちH24繰越明許費)	(50,000)	(0)	(0.0)
配 当 割 交 付 金	2,900	1,304	45.0	民 生 費	3,934,351	1,758,042	44.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	0	0.0	(うちH24繰越明許費)	(130,500)	(130,500)	(100.0)
地 方 消 費 税 交 付 金	318,000	176,430	55.5	衛 生 費	1,235,357	269,785	21.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	0	0.0	労 働 費	12,204	10,934	89.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	10,887	49.5	農 林 水 産 業 費	966,141	220,524	22.8
地 方 特 例 交 付 金	9,264	9,264	100.0	(うちH24繰越明許費)	(65,414)	(3,759)	(5.7)
地 方 交 付 税	5,417,178	3,940,561	72.7	商 工 費	557,970	173,308	31.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,200	1,556	48.6	土 木 費	1,325,934	133,625	10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	123,176	46,749	38.0	(うちH24繰越明許費)	(56,000)	(13,694)	(24.5)
使 用 料 及 び 手 数 料	190,784	106,223	55.7	消 防 費	698,725	255,936	36.6
国 庫 支 出 金	1,585,652	518,291	32.7	(うちH24繰越明許費)	(4,500)	(0)	(0.0)
(うちH24繰越明許費)	(83,148)	(0)	(0.0)	教 育 費	1,612,555	629,949	39.1
県 支 出 金	1,163,706	355,950	30.6	災 害 復 旧 費	8,237	7,555	91.7
(うちH24繰越明許費)	(134,309)	(134,338)	(100.0)	(うちH24繰越明許費)	(7,682)	(7,346)	(95.6)
財 産 収 入	37,872	35,627	94.1	公 債 費	2,424,031	806,198	33.3
寄 附 金	1	2,701	270.100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 入 金	782,780	0	0.0	予 備 費	20,885	0	0.0
繰 越 金	270,108	270,109	100.0				
(うちH24繰越明許費)	(14,039)	(14,039)	(100.0)	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	361,272	80,030	22.2				
市 債	1,467,875	1,700	0.1				
(うちH24繰越明許費)	(82,600)	(1,700)	(2.1)				
計	14,635,146	7,173,180	49.0	計	14,635,146	5,057,669	34.6
(うちH24繰越明許費)	(314,096)	(150,077)	(47.8)	(うちH24繰越明許費)	(314,096)	(155,299)	(49.4)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,387,321	1,439,912	42.5	3,387,321	1,460,217	43.1
国民健康保険事業特別会計施設勘定	84,225	34,131	40.5	84,225	35,604	42.3
後期高齢者医療特別会計	263,573	81,963	31.1	263,573	76,664	29.1
簡易水道特別会計	164,205	14,083	8.6	164,205	26,538	16.2
公共下水道事業特別会計 (うちH25繰越明許費)	1,277,572 (112,700)	158,270 (44,500)	12.4 (39.5)	1,277,572 (112,700)	567,553 (95,398)	44.4 (84.6)
農業集落排水事業特別会計	629,960	44,228	7.0	629,960	197,396	31.3
計	5,806,856	1,772,587	30.5	5,806,856	2,363,972	40.7

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人 口 1人あたり 負担額(円)	
市 民 税	1,041,942	40.8	12,810	81,338	39,253	539,935	35.0	42,149	20,341	
個人	936,647	36.7	12,329	75,971	35,287	436,911	28.3	35,438	16,460	
法人	105,295	4.1	481	218,909	3,967	103,024	6.7	214,187	3,881	
固定資産税	1,361,736	53.3	11,945	114,001	51,301	853,074	55.3	71,417	32,138	
軽自動車税	60,592	2.4	12,379	4,895	2,283	58,359	3.8	4,714	2,199	
たばこ税	88,506	3.5	3	29,502,000	3,334	88,506	5.7	29,502,000	3,334	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	2,219	0.1	7	317,000	84	1,963	0.1	280,429	74	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,554,995	100.1			96,255	1,541,837	100.0		58,086	

※ 人口一人あたり負担額の人口は、平成26年9月30日現在住民登録人口 26,544 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成25年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単位	数量又は金額
土	地	行政財産	m ²	2,046,943
		普通財産	m ²	44,696,474
建	物	行政財産	m ²	159,615
		普通財産	m ²	1,666
山	林	面積	ha	1,710.02
物	件	鉱業権	件	9
有	価	証券	円	25,517,200
出	資	に よ る 権 利	円	124,205,000
物	品	(庁 用 車)	台	146
債	権	(貸 付 金)	円	15,735,303
基 金 (H26.5.31現在)		財政調整基金	円	2,691,349,000
		減債基金	円	56,560,000
		みらい創造基金	円	21,720,000
		観光振興基金	円	266,680,000
		白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	183,309,000
		山崎科学教育振興基金	円	235,227,000
		地域振興基金	円	1,735,160,000
		地域の元気臨時交付金基金	円	210,000,000
		奨学資金貸付基金	円	245,738,326
		高額療養費資金貸付基金	円	6,000,000
		象潟郷土資料館資料取得基金	円	10,000,000
		特別導入事業基金	円	6,563,060
		国民健康保険財政調整基金	円	142,700,000
		国民健康保険出産費資金貸付基金	円	3,000,000
		国民健康保険診療所財政調整基金	円	114,942,000
		農業集落排水事業減債基金	円	135,698,489
	基金計	円	6,064,646,875	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。平成26年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
老人福祉施設整備事業	1,600
熱回収施設整備事業	294,800
林道整備事業	35,600
地域水産物供給基盤整備事業	13,500
水産物供給基盤機能保全事業	7,600
広域漁場整備事業	5,800
漁村再生交付金事業	3,100
漁港施設機能強化事業	900
橋梁補修事業	34,500
市道舗装事業	13,500
排水路施設整備事業	12,600
雨水排水施設整備事業	5,400
平沢小出2号線道路改良事業	8,500
大森水岡線外防雪柵設置事業	5,100
大砂川本線道路改良事業	9,500
雪寒機械購入事業	5,700
防護柵設置事業	19,000
一般会計出資債	5,000
市営住宅改修事業	28,900
災害時避難路等整備事業	34,700
県総合防災情報システム整備事業	3,100
高規格救急自動車整備事業	27,000
スクールバス整備事業	14,500
学校施設天井落下防止対策事業	3,500
スポーツ施設整備事業	71,500
臨時財政対策債	578,575
仁賀保庁舎耐震化事業	137,300
計	1,385,275

※明許分を除く

一方、元金償還見込みは21億7,716万1千円で、平成26年度末の一般会計地方債現在高は、182億486万4千円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成26年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現 在 高(見込)
		起 債 見 込	元 金 償 還 見 込	
普 通 債	13,390,810	887,600	1,864,765	12,413,645
(1) 総 務	278,936	137,300	52,431	363,805
(2) 民 生	21,568	4,500	3,042	23,026
(3) 衛 生	1,106,239		195,839	910,400
(4) 農 林 水 産	1,048,255	51,600	131,109	968,746
(5) 草地・公有林整備	294,553		19,539	275,014
(6) 商 工	83,600		0	83,600
(7) 土 木	1,698,626	92,600	257,965	1,533,261
(8) 公 営 住 宅	387,197	28,900	53,086	363,011
(9) 消 防	823,187	3,100	40,295	785,992
(10) 教 育	2,172,432	3,500	850,469	1,325,463
(11) 辺地対策債	54,203	14,500	18,261	50,442
(12) 地域再生債	145,200		12,100	133,100
(13) 合併特例債	5,276,814	551,600	230,629	5,597,785
災 害 復 旧 債	53,342	1,700	7,443	47,599
(1) 農 林 水 産	2,400	1,200	294	3,306
(2) 土 木	43,942	500	6,292	38,150
(3) そ の 他	7,000		857	6,143
そ の 他	5,469,998	578,575	304,953	5,743,620
(1) 転 貸 債				0
(2) 臨時財政対策債	5,109,022	578,575	225,217	5,462,380
(3) 減税補てん債	307,202		66,066	241,136
(4) 臨時税収補てん債	53,774		13,670	40,104
(5) 減収補てん債				0
合 計	18,914,150	1,467,875	2,177,161	18,204,864